残る工期の無事祈る

大口市－人吉市延長3.9キロ

久七トンネルが貫通

県と熊本県が整備を進めていた国道267号の大口市と人吉市にまたがる「久七トンネル（仮称）」の貫通式が15日、大口市の同トンネル坑内で行われ、両県の行政関係者や施工業者ら約270人が出席して貫通を祝うとともに、工期内完成と無事故での施工を誓った。

貫通式では、直江延明県土木部長、森勝彦鹿児島国道工事事務所長、小里貞利衆議、加治屋義人参議が貫通掘削の儀を行い、スイッチが押されると轟音が響きわたり、無事貫通。

通り初めでは、関係者が貫通点で固い握手を交わしたほか、担ぎ込まれたたる酒みこしが通過点に置かれると盛大に鏡開きが行われ貫通を祝した。

会場を移して行われた直会では、国道267号改良促進期成会会長を務める隈元新大口市長が「待望のトンネルが貫通し、一歩前進した。早期完成を期待している」と挨拶。続いて、直江県土木部長と岡部安水熊本県土木部長が「両県の交流を指して尽力して参りたい」と言葉を寄せた。

また、施工者を代表して㈱奥村組の奥村太加典社長が「無事故無災害に努め、工期内の完成を目指すよう精進したい」と決意を述べた。

同トンネルは延長3945㍍（本県側3060m、熊本県側885m）

貫通スイッチを点火する直江県土木部長（左）らと貫通を祝い盛大に鏡開きを行う関係者ら（下）＝大口市の久七トンネル工事現場で

一層の需要拡大を――と挨拶する上村支部長
＝鹿児島市のかごしま平安閣で

県環境保全協会鹿児島市支部総会

新支部長に和田正憲氏

県環境保全協会鹿児島市支部（上村勲支部長）は15日、鹿児島市のかごしま平安閣で14年度通常総会を開き、合併処理浄化槽設置整備事業の促進や浄化槽の適正化の推進等を柱とする新年度事業計画を決めたほか、任期満了に伴う役員改選では、新支部長に和田正憲氏（アイワ工業㈱）を選出した。

和田正憲新支部長

総会では、上村支部長が「昭和53年に設立し23年が経ち、会員数も101社に増えています。業界が依然厳しい中、14年度の浄化槽設置数も減少すると思われます。景気回復はもとより、技術の研さんで合併処理浄化槽設置整備事業の需要拡大に努めてほしい」と挨拶した。

続いて、上村支部長を議長に選出し審議に入り、13年度事業経過報告・決算承認及び会計監査、14年度事業計画・収支予算案等を原案通り可決承認した。また、任期満了に伴う役員改選では新支部長に和田氏、副支部長に青野淳一氏（アムズ㈱）、藤山正博氏（㈱信興工業社）、上村勲氏（有）鹿児島清掃）を選出した。

新年度事業計画は、①合併処理浄化槽設置整備事業の促進②浄化槽の適正化の推進③行政機関等との連携促進－など。

新役員は次の通り。

支部長＝和田正憲▽副支部長＝青野淳一　藤山正博　上村勲▽理事＝有山隆文（ニッシン工業㈱）中島克海（㈱エコロン）原田佳和（ニッカ工業）土屋武美（㈱文化社）池本宗隆（㈱サニタリー）▽監事＝山之内成夫（錦江設備工業㈱）有田セツ子（有）有田産業）

役員改選も行われた総会
＝鹿児島市のベイサイドガーデンで

県表具内装組合連鹿児島市支部総会

新支部長に濱口義彦氏

県表具内装組合連合会鹿児島市支部（桐原重治支部長）は15日、鹿児島市のベイサイドガーデンで14年度支部総会を開き、第38回全表連全国大会への参加等を柱とする新年度事業計画を決めたほか、任期満了に伴う役員改選では、新支部長に濱口義彦氏（南天堂表具店）を選出した。

濱口義彦新支部長

総会では冒頭、物故者に黙とうを捧げた後、桐原支部長は「非常に厳しい中、皆様方には支部に席を置き、日頃から多大なご協力を頂くなど、心から感謝しております」と挨拶すると共に、「今後は自らが勝ち残るために、率先垂範して努力することが大事である」と呼び掛けた。

引き続き、片平貞夫氏（片平ふすま内装）を議長に議事に入り、13年度の部分の工期内完成を目指して尽力して参りたい」と言葉を寄せた。

また、施工者を代表して㈱奥村組の奥村太加典社長が「無事故無災害に努め、工期内の完成を目指すよう精進したい」と決意を述べた。

同トンネルは延長3945㍍（本県側3060m、熊本県側885m）

開通すると大口市－人吉市間12キロが5・6キロに短縮され、峠越えで約20分要していた時間が約5－

なり、両県の産業・観光・医療活動などの地域連携が期待されている。施工は鹿児島県側が奥村建設・丸昭建設JVが担当。

吉田町14年度指名願い

追加受付け中

鹿児島郡吉田町（西園登町長）の14年度入札資格審査（指名願い）は、今年度は追加受付け付けとなっており、現在随時受け付けを行っている。

申請書は、県に準ずる（A4）様式。提出は、建設工事関係が建設課、コンサル関係が耕地課となっている。

問い合わせは、同町建設課（吉田町本城1696 ☎099・294・2211）まで。

建設業経営革新講習会

有利な事業承継を解説

㈶建設業振興基金主催、県建設業協会協力による建設業経営革新講習会は15日、鹿児島市の県建設センターで開き、同族会社の事業承継と税務対策についての講演を聞いた。

同講習会は国交省の建設産業の経営革新緊急促進事業の一環で実施されたもので、県内建設業事業主ら約400人が受講。冒頭、県建設業協会の内田清専務理事が「今後は従来型の公共事業は減り、新規事業に取り組む戦略も必要となる。本日は、事業承継と税制面の対策が中心となろうが、各社の企業経営に役立てて頂きたい」と挨拶。

続いて、税理士の久慈伸樹氏が、オーナー社長が亡くなった場合の相続税の計算の流れから講義。そして、「年間110万円までの贈与は非課税なので、相続税と贈与税の関係をうまく捉えるべき」とアドバイス。

また、自社株の評価と株価対策のほか、株主名簿の再チェック、同族株主の位置関係の把握、生命保険の有効活用など、何を調べ、専門の税理士にどのように相談すればよいかのポイントも説明した。

相続・贈与税に関する講義に聴き入る受講者＝鹿児島市の県建設センターで